



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月6日

会社名 NDS株式会社
 URL <https://www.nds-g.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉村 知史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 小川 眞吾 TEL 052-263-5011
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 2018年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	37,971	5.7	1,428	△4.3	1,655	△4.4	1,712	44.3
2018年3月期第2四半期	35,934	7.1	1,492	137.3	1,731	124.0	1,186	141.3

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 1,684百万円 (△9.7%) 2018年3月期第2四半期 1,864百万円 (340.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	290.48	288.24
2018年3月期第2四半期	203.97	199.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	68,571	44,696	63.0	7,257.91
2018年3月期	70,545	43,462	59.2	7,159.81

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 43,195百万円 2018年3月期 41,770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	50.00	—	75.00	125.00
2019年3月期	—	50.00	—	—	—

(注) 当社は、2018年5月8日開催の取締役会において、コムシスホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、2018年6月22日開催の第64期定時株主総会において承認を受けたことにより、当社の普通株式は、2018年9月26日付で上場廃止となりました。これにより、2019年3月期業績予想及び配当予想の発表を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	6,296,298株	2018年3月期	6,296,298株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	344,729株	2018年3月期	462,204株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	5,895,949株	2018年3月期2Q	5,818,811株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ その他特記事項

1. 当社は、2018年5月8日開催の取締役会において、コムシスホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、2018年6月22日開催の第64期定時株主総会において承認を受けたことにより、当社の普通株式は、2018年9月26日付で上場廃止となりました。
2. 「2019年3月期第2四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかに回復しているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動、そして相次ぐ自然災害が景気に与える影響など、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、光コラボレーションモデル等の普及により契約数は緩やかに増加しているものの固定通信設備への投資は引き続き減少傾向にあります。モバイルサービスでは、スマートフォン・タブレットの利活用拡大や映像などの高品質なコンテンツの流通に伴うトラフィックの増大に対応するため、ネットワークシステムの大容量化・高速化に向けた投資が継続されました。

公共・民需分野では、IoTやビッグデータ、人工知能(AI)等を活用した新たなICTサービスやビジネスモデルの創出が拡大しました。また、政府が主導する国土強靱化政策や地方創生計画等による社会インフラへの投資、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた建設投資が拡大しました。

このような事業環境のなか、当社グループは中期経営計画“チャレンジ-2018”の達成に向け、通信事業各社からの設備建設工事に加え設備保守業務等の受注確保・拡大に努めるとともに、官公庁および一般企業からの道路関連通信設備工事や建物内電気・通信設備工事、土木工事、再生可能エネルギー事業、ICT関連事業等の受注拡大に注力してまいりました。グループ会社におきましては、半導体製造装置設置・保守事業や情報システム開発事業の拡大に努めたほか、電子マネー決済事業の更なる拡大にも注力してまいりました。

特に、首都圏から東日本全体へ事業エリアの拡大や、浜松エリアにおけるグループ会社の統合により経営効率化に努めてまいりました。さらに、ICTを活用した現場支援などの生産性向上や、働き方改革の推進とワーク・ライフ・バランスの実現にも取り組んでまいりました。

また、10月1日付でコムシスホールディングス株式会社と経営統合し、両社グループの強みを活かして広範囲にわたって事業展開することでシナジーの最大化を追求し、当社グループとしての成長戦略を強力に推進することにより企業価値の一層の向上を図ってまいります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、総合エンジニアリング事業を中心に受注拡大に注力した結果、受注高431億62百万円(前年同期比109.4%)、売上高379億71百万円(前年同期比105.7%)、営業利益14億28百万円(前年同期比95.7%)、経常利益16億55百万円(前年同期比95.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益17億12百万円(前年同期比144.3%)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、次のとおりです。

①総合エンジニアリング事業

前年同期に比べて、前年度からの繰越案件が多かったことに加え、通信事業各社や公共・民需工事の受注が順調に推移したことにより、受注高、売上高は増加しましたが、営業利益は売上原価の増加等により減少しました。

②ICTソリューション事業

前年同期に比べて、前年度からの繰越案件が多かったことに加え、ICT事業やビジネスサポート事業の拡大により、受注高、売上高、営業利益はいずれも増加しました。

③住宅不動産事業

前年同期に比べて、賃貸マンション一括売却や分譲戸建販売が順調に推移したことにより、受注高、売上高、営業利益はいずれも増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は685億71百万円(前連結会計年度末比19億73百万円減少)となりました。

資産の減少については、主に受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は238億75百万円(前連結会計年度末比32億6百万円減少)となりました。

負債の減少については、主に支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は446億96百万円(前連結会計年度末比12億33百万円増加)となりました。

純資産の増加については、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.0%(前連結会計年度末は59.2%)となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,436	10,747
受取手形・完成工事未収入金等	23,151	17,983
リース債権及びリース投資資産	2,416	2,637
未成工事支出金	271	384
仕掛品	76	116
仕掛販売用不動産	781	1,316
販売用不動産	846	610
商品	549	531
材料貯蔵品	741	750
その他	477	749
貸倒引当金	△37	△36
流動資産合計	37,711	35,791
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,188	5,067
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2,870	3,097
土地	8,916	8,801
貸与資産(純額)	169	175
建設仮勘定	135	376
有形固定資産合計	17,281	17,518
無形固定資産	281	319
投資その他の資産		
投資有価証券	12,711	12,418
長期貸付金	170	9
繰延税金資産	725	672
その他	1,995	2,018
貸倒引当金	△332	△176
投資その他の資産合計	15,270	14,942
固定資産合計	32,833	32,780
資産合計	70,545	68,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,917	4,948
短期借入金	5,499	5,148
リース債務	276	298
未払法人税等	1,109	552
未成工事受入金	81	210
賞与引当金	1,872	1,440
役員賞与引当金	58	—
工事損失引当金	22	86
その他	2,728	2,248
流動負債合計	18,567	14,933
固定負債		
長期借入金	3,371	3,738
リース債務	837	886
繰延税金負債	629	792
役員退職慰労引当金	218	192
退職給付に係る負債	3,064	2,930
その他	393	402
固定負債合計	8,515	8,942
負債合計	27,082	23,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,507	4,507
利益剰余金	28,301	29,410
自己株式	△1,500	△1,121
株主資本合計	36,985	38,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,515	4,447
退職給付に係る調整累計額	270	274
その他の包括利益累計額合計	4,785	4,722
新株予約権	219	—
非支配株主持分	1,472	1,500
純資産合計	43,462	44,696
負債純資産合計	70,545	68,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高		
完成工事高	23,413	23,458
兼業事業売上高	12,520	14,513
売上高合計	35,934	37,971
売上原価		
完成工事原価	21,425	21,721
兼業事業売上原価	10,036	11,734
売上原価合計	31,461	33,456
売上総利益		
完成工事総利益	1,988	1,736
兼業事業総利益	2,484	2,778
売上総利益合計	4,472	4,515
販売費及び一般管理費	2,980	3,086
営業利益	1,492	1,428
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	146	169
受取賃貸料	55	58
持分法による投資利益	24	5
その他	98	74
営業外収益合計	334	316
営業外費用		
支払利息	33	27
賃貸費用	48	49
その他	13	12
営業外費用合計	95	89
経常利益	1,731	1,655
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	1	882
その他	—	3
特別利益合計	1	890
特別損失		
固定資産処分損	6	14
投資有価証券売却損	—	10
特別損失合計	6	24
税金等調整前四半期純利益	1,726	2,521
法人税、住民税及び事業税	423	524
法人税等調整額	132	248
法人税等合計	555	772
四半期純利益	1,170	1,748
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,186	1,712

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,170	1,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	684	△74
退職給付に係る調整額	△1	4
持分法適用会社に対する持分相当額	11	5
その他の包括利益合計	694	△64
四半期包括利益	1,864	1,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,874	1,649
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジ ニアリング 事業	I C T ソリュー ション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	27,116	8,312	506	35,934	—	35,934
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	552	0	621	△621	—
計	27,184	8,864	506	36,556	△621	35,934
セグメント利益	914	520	41	1,476	16	1,492

(注) 1 セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジ ニアリング 事業	I C T ソリュー ション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	27,757	9,527	686	37,971	—	37,971
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	597	1	658	△658	—
計	27,817	10,124	687	38,629	△658	37,971
セグメント利益	780	588	44	1,413	15	1,428

(注) 1 セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式交換の実施について)

当社は、2018年5月8日開催の取締役会において、コムシスホールディングス株式会社（以下「CHD」）を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、2018年6月22日開催の第64期定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けたうえで、2018年10月1日を効力発生日として行われました。

本株式交換の結果、CHDは当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社の普通株式は株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所において、2018年9月26日付で上場廃止（最終売買日は2018年9月25日）となりました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称および事業の内容

	名称	事業の内容
株式交換完全親会社	コムシスホールディングス株式会社	電気通信設備工事業及び情報処理関連事業等
株式交換完全子会社	NDS株式会社	総合エンジニアリング事業、ICTソリューション事業、住宅不動産事業

② 企業結合日

2018年10月1日

③ 企業結合の法的形式

CHDを完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換

④ 取引の目的

経営統合により、両社グループが持つ技術力を相互補完することで、通信、電気、ガス、水道などのインフラ設備建設のサービスラインナップの拡充や、両社グループが安定的かつ継続的に発展するための人材交流、施工・安全品質マネジメントノウハウ及びITプラットフォームの共有・活用による効率化など、CHDグループ及びNDSグループの強みを活かして広範囲にわたって事業展開することでシナジーの最大化を追求し、グループとしての成長戦略を強力に推進することによって企業価値の一層の向上を図ってまいります。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

① 株式の種類及び交換比率並びに交付した株式数

	CHD (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	2.07
本株式交換により 交付した株式数	CHDの普通株式：12,352,269株	

なお、交付する株式についてはCHDが保有する自己株式を充ちました。

② 株式交換比率の算定方法

当社及びCHDは、本株式交換の対価の公正性その他の本株式交換の公正性を担保するため第三者算定機関を選定し、第三者算定機関による算定・分析結果を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社間で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率が妥当であるという判断に至り、2018年5月8日に開催された両社の取締役会において本株式交換における株式交換比率を決定し、合意いたしました。

(自己株式の消却について)

当社は、2018年9月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式のすべてを2018年10月1日付で消却することを決議いたしました。自己株式消却の理由・内容は以下のとおりです。

(1) 自己株式消却の理由

当社とCHDとの間で2018年5月8日に締結された株式交換契約の定めにより、CHDが当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前に、当社が保有していた自己株式を消却するものです。

(2) 自己株式消却日の内容

- | | |
|---------------|------------|
| ① 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却した株式の数 | 329,018株 |
| ③ 消却日 | 2018年10月1日 |
| ④ 消却後の発行済株式総数 | 5,967,280株 |